

平成26年度検討事項等について（案）

I 検討事項

1 直面する税制上の諸課題に関すること

税制の抜本改革に関する国の動向等を見据えつつ、法人実効税率や地方財政調整制度のあり方など、地方法人課税の課題をはじめとする直面する税制上の諸課題について検討を行う。

2 真の地方自治の確立に向けた税財政制度等に関すること

グローバル化の進展、少子・高齢化など社会経済構造が大きく変化する中、真の地方自治を確立する観点から、国・地方を通じた税財政制度全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について検討を行う。

II 検討スケジュール（予定）

平成26年11月を目途に「答申」をとりまとめる。

なお、国の動向等により特に必要が生じた場合には、別途対応する。